

## 平成26年度南山城村一般会計予算

平成26年度南山城村一般会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,381,221千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

### (一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 村税		310,567
	1. 村民税	125,565
	2. 固定資産税	166,491
	3. 軽自動車税	8,326
	4. たばこ税	4,000
	6. 入湯税	6,185
2. 地方譲与税		25,400
	2. 自動車重量譲与税	18,000
	3. 地方揮発油譲与税	7,400
3. 利子割交付金		1,200
	1. 利子割交付金	1,200
4. 配当割交付金		900
	1. 配当割交付金	900
5. 株式等譲渡所得割交付金		226
	1. 株式等譲渡所得割交付金	226
6. 地方消費税交付金		28,000
	1. 地方消費税交付金	28,000
7. ゴルフ場利用税交付金		76,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	76,000
9. 自動車取得税交付金		5,000
	1. 自動車取得税交付金	5,000
10. 地方特例交付金		605
	1. 地方特例交付金	605
11. 地方交付税		1,135,000
	1. 地方交付税	1,135,000
12. 交通安全対策特別交付金		700
	1. 交通安全対策特別交付金	700
13. 分担金及び負担金		760
	2. 負担金	760
14. 使用料及び手数料		27,819
	1. 使用料	14,687

款	項	金額
	2. 手数料	13,132
15. 国庫支出金		172,760
	1. 国庫負担金	62,477
	2. 国庫補助金	109,154
	3. 委託金	1,129
16. 府支出金		164,952
	1. 府負担金	38,423
	2. 府補助金	118,858
	3. 委託金	7,671
17. 財産収入		1,217
	1. 財産運用収入	1,217
18. 寄付金		100
	1. 寄付金	100
19. 繰入金		112,679
	1. 基金繰入金	112,679
20. 繰越金		7,500
	1. 繰越金	7,500
21. 諸収入		69,836
	2. 雑入	69,736
	3. 延滞金・加算金及び過料	100
22. 村債		240,000
	1. 村債	240,000
歳 入	合 計	2,381,221

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 議会費		53,205
	1. 議会費	53,205
2. 総務費		409,543
	1. 総務管理費	339,928
	2. 徴税費	56,603
	3. 戸籍住民基本台帳費	7,417
	4. 選挙費	4,478
	5. 統計調査費	843
	6. 監査委員費	274
3. 民生費		422,870
	1. 社会福祉費	315,162
	2. 児童福祉費	107,708
4. 衛生費		347,100
	1. 保健衛生費	234,606
	2. 清掃費	112,494
5. 農林水産業費		312,758
	1. 農業費	296,623
	2. 林業費	16,135
6. 商工費		5,073
	1. 商工費	5,073
7. 土木費		144,817
	1. 土木管理費	30,518
	2. 道路橋梁費	99,562
	3. 河川費	6,657
	4. 住宅費	4,080
	5. 砂防費	4,000
8. 消防費		131,051
	1. 消防費	131,051
9. 教育費		168,003
	1. 教育総務費	160,703
	2. 中学校費	7,300

款	項	金額	
10. 災害復旧費		24,312	
	1. 農林水産施設災害復旧費	9,900	
	2. 公共土木施設災害復旧費	14,412	
11. 公債費		357,489	
	1. 公債費	357,489	
13. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	
歳	出	合計	2,381,221

## 第2表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
辺地対策事業債	121,900	証書借入又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。
公共事業等債(農地・農林施設)	38,100			
臨時財政対策債	80,000			
計	240,000			

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 村税	310,567	307,583	2,984
2. 地方譲与税	25,400	26,168	768
3. 利子割交付金	1,200	1,959	759
4. 配当割交付金	900	730	170
5. 株式等譲渡所得割交付金	226	337	111
6. 地方消費税交付金	28,000	23,700	4,300
7. ゴルフ場利用税交付金	76,000	76,307	307
9. 自動車取得税交付金	5,000	9,098	4,098
10. 地方特例交付金	605	650	45
11. 地方交付税	1,135,000	1,135,000	0
12. 交通安全対策特別交付金	700	700	0
13. 分担金及び負担金	760	200	560
14. 使用料及び手数料	27,819	26,737	1,082
15. 国庫支出金	172,760	124,502	48,258
16. 府支出金	164,952	83,012	81,940
17. 財産収入	1,217	1,415	198
18. 寄付金	100	100	0
19. 繰入金	112,679	42,342	70,337
20. 繰越金	7,500	5,000	2,500
21. 諸収入	69,836	74,300	4,464
22. 村債	240,000	575,900	335,900
歳入合計	2,381,221	2,515,740	134,519

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	53,205	51,855	1,350				53,205
2. 総務費	409,543	759,185	349,642	10,203	14,300	56,005	329,035
3. 民生費	422,870	395,388	27,482	138,396		15,968	268,506
4. 衛生費	347,100	372,575	25,475	5,264		11,653	330,183
5. 農林水産業 費	312,758	66,260	246,498	121,165	85,500	5,893	100,200
6. 商工費	5,073	3,803	1,270				5,073
7. 土木費	144,817	153,940	9,123	53,904	33,500	78	57,335
8. 消防費	131,051	183,305	52,254		10,200	1,000	119,851
9. 教育費	168,003	160,247	7,756		11,500	43,771	112,732
10. 災害復旧費	24,312	0	24,312	8,745	5,000		10,567
11. 公債費	357,489	364,182	6,693				357,489
13. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,381,221	2,515,740	134,519	337,677	160,000	134,368	1,749,176



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込		平成26年度 末現在見込 額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	86,353	90,613	38,100	5,618	123,095
2. 災害復旧事業債	11,869	99,768	5,000	1,788	102,980
3. 教育・福祉施設等整備事業債	572,832	458,563		55,644	402,919
4. 一般単独事業債	157,729	126,461		36,257	90,204
5. 辺地対策事業債	515,888	670,363	116,900	90,877	696,386
6. 財源対策債	67,320	61,492		5,403	56,089
7. 減税補てん債等	52,504	37,846		13,205	24,641
8. 臨時税収補てん債	6,435	5,198		1,261	3,937
9. 臨時財政対策債	1,051,996	1,075,978	80,000	97,863	1,058,115
10. 都道府県貸付金	64,728	45,998		18,951	27,047
合 計	2,587,654	2,672,280	240,000	326,867	2,585,413

# 当初予算給与費明細書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費					計	共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
本年度	長 等	2	0	14,880	4,939	0	0	19,819	3,417	23,236	
	議 員	10	22,200	0	5,988	0	0	28,188	10,968	39,156	
	その他特別職	333	6,670	0	0	0	0	6,670	0	6,670	
	計	345	28,870	14,880	10,927	0	0	54,677	14,385	69,062	
前年度	長 等	2	0	14,880	4,939	0	0	19,819	4,051	23,870	
	議 員	10	22,200	0	5,988	0	0	28,188	18,250	46,438	
	その他特別職	333	6,670	0	0	0	0	6,670	0	6,670	
	計	345	28,870	14,880	10,927	0	0	54,677	22,301	76,978	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	634	634	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	7,282	7,282	
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	7,916	7,916	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	45	163,512	75,614	239,126	52,595	291,721	( )はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
前 年 度	43	159,688	76,110	235,798	52,231	288,029	( )はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
比 較	2	3,824	496	3,328	364	3,692	( )はうち教育長
	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	
職員手当の内訳	本年度	4,944	0	1,296	3,956	56,275	2,873	3,490	0	2,780
	前年度	5,202	0	1,155	3,663	56,618	3,372	3,680	0	2,420
	比較	258	0	141	293	343	499	190	0	360

### (2) 給与及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 理 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	3,824	その他増減分	3,824 給料	3,824 昇給、昇格、職員の異動等
職員手当等	496	その他増減分	496 扶養手当 住居手当 通勤手当 期末勤勉手当 管理職手当 時間外勤務手当 児童手当	258 被扶養者異動等による 141 対象者の増による 293 職員増等による 343 職員の異動等による 499 職員の異動等による 190 職員の異動等による 360 対象者像による

### (3) 給与及び職員手当の状況

#### ア. 職員一人当たりの給与

(単位:千円)

区 分	一般行政職	技能労務職	
平成26年4月1日予定	平均給料月額	310,632円	0円
	平均給与月額	338,013円	0円
	平均年齢	41.5歳	0歳
平成25年4月1日現在	平均給料月額	313,670円	0円
	平均給与月額	342,414円	0円
	平均年齢	41.8歳	0歳

#### イ. 初任給

(単位:千円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	140,100円	140,100円
大 学 卒	172,200円	172,200円

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
平成26年4月1日予定	1 級	0人	0.0%	1 級	0人	0.0%
	2 級	5人	13.5%	2 級	0人	0.0%
	3 級	21人	56.8%	3 級	0人	0.0%
	4 級	5人	13.5%	4 級	0人	0.0%
	5 級	5人	13.5%	5 級	0人	0.0%
	6 級	1人	2.7%	6 級	0人	0.0%
	計	37人	100.0%	計	0人	0.0%
平成25年4月1日現在	1 級	1人	2.9%	1 級	0人	0.0%
	2 級	2人	5.7%	2 級	0人	0.0%
	3 級	22人	62.9%	3 級	0人	0.0%
	4 級	3人	8.6%	4 級	0人	0.0%
	5 級	6人	17.1%	5 級	0人	0.0%
	6 級	1人	2.9%	6 級	0人	0.0%
	計	35人	100.0%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 任 主	課 長 補 佐 主 査	課 長	課 参 事

エ. 昇給期間短縮

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	45人	0人	
	昇給に係る職員数 (B)	44人	0人	
	昇給数別内訳	1 号 給	0人	0人
		2 号 給	3人	0人
		3 号 給	4人	0人
		4 号 給	37人	0人
比 率 (B)/(A)	98%	0%		
前 年 度	職 員 数 (A)	43人	0人	
	昇給に係る職員数 (B)	41人	0人	
	昇給数別内訳	1 号 給	0人	0人
		2 号 給	2人	0人
		3 号 給	5人	0人
		4 号 給	34人	0人
比 率 (B)/(A)	96%	0%		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	
前 年 度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	
国 の 制 度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	27.03月分	36.57月分	52.44月分	52.44月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	27.03月分	36.57月分	52.44月分	52.44月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 支 給 率
全 地 域	0%	全 職 員	国 の 機 関 な し

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0%	0%	0%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成20年4月1日現在)	0%	0%	0%
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	伝 染 病 の 防 疫 作 業	伝 染 病 の 防 疫 作 業	な し

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	